

カテゴリ	主な質問・意見	回答
合併	平成の大合併時になぜ合併しなかったのか。	平成13年から16年にかけて合併が議論となりました。 その際、住民投票やその後の町長選挙の結果、合併は否定された経緯があります。
	広島市と合併すべきではないか。 アンケートの選択肢に合併を入れるべきではないか。	当町では、過去の議論において合併が否定され、それ以降単独自治体として歩んできました。今回の市制施行は単独自治の延長線上で考えており、合併については全く検討を行っていません。 また、広島市も現在は合併を推進しておらず、自治体間で連携・協力しながら活性化を目指す姿勢となっています。
	広島市から合併を持ちかけられることは無いのか。	広島市は、かつては合併を推進していましたが、現在は広域都市圏で連携・協力しながら活性化を目指す姿勢となっています。
経費	市制施行にかかる経費を他の事業（福祉、子育て、消防、学校給食、防災など）に使うべきではないか。	市制施行は、将来に対する先行投資であり、決して無駄な投資ではないと考えています。 市制施行の経費を捻出するために必要な事業を取りやめることはありませんので、市制施行をする・しないに関係なく、必要な事業には引き続き取り組んでいきます。
	市制移行により毎年固定費が増加し、財政調整積立金に影響を与えるのではないか。	移行時には経費がかかりますが、行政体制は基本的には変わりません。 そのため、市制施行後の経常的な経費は基本的には変わらず、財政的な影響は無いと考えています。
	財政的な裏付け（原資）はあるのか。	本件に係る事業費は行政運営上の必要経費ととらえています。 町の貯金にあたる財政調整積立基金もあり、これを活用することも含め財政全体枠の中で捻出していくものとしており、新たに住民の皆様から負担を求めることはありません。
	2億円との記載があるが、それ以上の額になるのではないか。 どれくらいかかるのか、それがいつ分かるのか。	経費については現在積算中であり、7月末頃を目途にお示しする予定で事務を進めています。

カテゴリ	主な質問・意見	回答
国からの交付金等	市制施行の経費について、国からの交付金等が出るのか。	移行経費については、特別交付税として要求することは可能であることから、措置されるよう要求や働きかけを行います。 ただし、特別交付税の内訳は公開されないことから、実際にどの程度措置されたかは明らかではありません。
	市になると国からの交付金等が増えるのか。	市になったことが理由で国からの交付金等が増えることはありません。
市制施行について	人口が5万人を下回ったらどうなるのか。 5万人を下回る場合でも市制へ移行すべきなのか。	市制施行の要件として「国勢調査における人口5万人以上」があるため、5万人を下回ると市制施行は不可能になります。 一方で、市制施行後に5万人を下回っても、町に戻ることはありません。
	市制施行自体が目的であり、そのために理屈を付けているように感じられる。	市制施行は課題解決に向けた手段の一つであり、市になるだけで人口減少などの課題が解決するものではないと考えています。 そのため、府中町第5次総合計画で掲げる各種施策に紐づく取組みも併せて進めていきます。
	充実した住民サービスを維持できているのならば、身の丈にあった運営ができる町のままの方が住民のためになるのではないか。	当町は人口が5万人を超え、法令上の市の要件を概ね満たし、既に市と遜色が無い状態となっています。 現在の住民サービスを維持するのみならず、将来的な発展を目指す手段として、市制施行を検討しています。
	人口が増えるタイミングで行うべきではないか。	市制施行は法令上の要件があり、人口5万人以上が必要となっています。 人口が減少傾向となった今、今後の人口推計も踏まえて、今できる・今しかできない可能性のある市制施行への検討を行うものです。
	人口維持に向けては他の方策を検討すべきではないか。	人口減少対策については、福祉・子育て・教育など、府中町第5次総合計画において様々な取組を総合的に進めることとしています。 市制施行はそれら取組の一つとして位置付けています。
住民意向把握	住民の意向確認はどのように行うのか。	11月頃に町内全世帯を対象としたアンケート調査を予定しています。また、結果については取りまとめのうえ公表します。
	アンケートは全住民を対象としてほしい。結果を公表してほしい。	11月頃に町内全世帯を対象としたアンケート調査を予定しています。また、結果については取りまとめのうえ公表します。

カテゴリ	主な質問・意見	回答
住民意向把握	世帯内で意見が分かれることもあるので、個人ごとのアンケートとすべきである。	世帯人数を把握のうえ世帯ごとに区別して配付することが困難であること、必ずしも適正に個人ごとの回答が担保されるわけではないことから、世帯ごとのアンケート調査を予定しています。
	住民投票をすべきではないか。	当町では平成14年に住民投票を行っていますが、この時は合併により自治体そのものがなくなる可能性がありました。 このたびの市制施行は、そのように自治体の在り方が根本的に変わるものではないことから、住民投票は馴染まないと考えています。 また、過去に市制を施行した自治体はいずれもアンケートにより住民意向を把握しており、それらの事例も参考としています。
	アンケートで反対が多ければ市制移行はしないのか。	アンケート結果のほか、審議会や特別委員会の意見も踏まえ、総合的に判断します。 なお、市制施行については、町議会・県議会での議決を受ける必要があり、住民意向を無視して進めることはありません。
	住民の意向は反映されるのか。	アンケート結果のほか、審議会や特別委員会の意見も踏まえ、総合的に判断します。 なお、市制施行については、町議会・県議会での議決を受ける必要があり、住民意向を無視して進めることはありません。
資料について	(資料6ページ) 住民のニーズとは何か。	総合計画策定時のアンケート調査や、世の中の情勢等を踏まえると、ライフスタイルや価値観の変化、自然災害の多発などにより、住民が行政に求めるものの変化・多様化があると考えています。
	(資料7ページ) 「知名度や存在感が高いわけではなく、都市的なまちの実態と異なるイメージを持たれることが多い」とあるが、調査を行ったのか。	今回調査を行ったわけではありませんが、過去に実施した住民アンケートの結果にあるほか、県外からの来訪者があった際によく聞かれる意見となっています。
人口減少対策	広島県内で市制施行により人口が増えた例があるのか。	戦後（昭和20年以降）に県内で単独での市制施行を行った自治体は廿日市市（昭和63年）のみとなっています。廿日市市の場合、市制施行前（昭和60年）の人口は52,020人であり、令和2年時点の人口（合併前の区域）は74,654人となっています。

カテゴリ	主な質問・意見	回答
人口減少対策	町のままで人口減少対策はできないのか。	人口減少は重要な課題であり、これまでも取組を進めているところです。 一方で、市制施行はまちの認知度の向上などにつながることから、これら取組の効果を後押しする観点で有力な手段であると考えています。
	人口が減少しているというが、具体的にどのような内訳になっているのか。	令和7年中の、 自然動態（出生数－死亡者数）は、マイナス135人。 社会動態は、マイナス346人となっています。 特に40歳代までの生産年齢人口の減少が著しく、これに伴って子ども世代も併せて減少しているといった構図が見られます。 年によって異なりますが、近年の減少内訳は同様の傾向となっています。
	既に人口密度が高く、呼び込んでも入る余地がない。	現状は人口密度が高くなっていますが、空き家の状況や、今後の人口減少を見据えると、将来に向けて今のうちから当町の魅力を広く知ってもらうことは重要であると考えています。
スケジュール	報道で2年後の市制施行とあったが、急ぎ過ぎではないか。	他自治体の事例や、法令に基づく手続きを基に標準的な期間としてスケジュールを設定しています。 なお、実際には、住民意向や手続きの関係で変動することもあります。
	市制施行をするかどうか、いつ決めるのか。	11月頃に町内全世帯を対象としたアンケート調査を予定しており、アンケート結果のほか、審議会や特別委員会の意見も踏まえ、今年度中を目途に判断する予定です。
説明会	説明会を昼の時間帯に開催しないのか。	現時点で日中に町が主催する説明会の予定はありませんが、要望に応じて団体向けに出前講座形式の説明会を行っています。 また、出席できない方向けに、説明会の動画をホームページへ掲載する予定としています。
	ホームページを見られない人はどうすればいいのか。 ホームページの内容を印刷して配ることはできないのか。	広報ふちゅうにて継続して情報を発信しており、質問があれば電話で問い合わせていただくことも可能です。 なお、公民館など主要な町内施設にパンフレットやホームページを印刷したものの配備を予定しています。

カテゴリ	主な質問・意見	回答
説明会	説明会で出た意見について、議事録として残してもらいたい。	議事録を作成し、ホームページで公開します。
	アンケートについて、賛否の結果や質問への回答を示してもらいたい。	アンケート結果については、個別の説明会ごとではなく、一定程度取りまとめたうえで公表します。 また、質問についても、ある程度の期間（1ヶ月程度を想定）ごとに取りまとめてホームページ上で回答します。
	住民一人ひとりの声を聴いてほしい。	できる限り多くの住民の皆様へご理解を深めていただくとともに、幅広い声を聴くため、各種情報発信や説明会、アンケート調査を行うこととしています。
	説明会に出席しないと質問ができないのか。	ホームページにて質問を受け付けており、どなたでも質問することが可能です。
	説明会後のWebアンケートで、出席した日を聞かれるのはなぜか。	説明会後のWebアンケートについては、説明会ごとの課題を把握し、改善につなげるため、参加した説明会の日をお聞きしています。
他自治体関係	過去に市制施行した自治体の事例（変化、メリットなど）はどうか。 人口が減少している自治体もあるのではないか。	企業や店舗の進出、宅地開発が進んだなどの話を聞いており、いずれの自治体から、「市になって良かった」「市になった方が良い」との話を聞いています。 なお、視察の結果を取りまとめてホームページに掲載しています。 人口については、直近で市制を施行した8市を調査したところ、市制施行直後の国勢調査で7市が人口増となっています。また、令和7年の国勢調査（速報）では、3市が人口増加、3市が5万人を維持、2市が5万人未満となっています。
	資料14ページの市制施行した自治体は、単独での市制施行か。	全て単独での市制施行です。
	過去に市制施行した自治体の住民は、本当に良かったと思っているのか。	市制施行した自治体へ視察を行いました。その際、住民から「市になるべきではなかった」との声は無いと聞いています。
	広島市や他の町からの批判は無いのか。	広島市も現在は合併を推進しておらず、安芸郡4町を含めた広域都市圏で連携・協力しながら活性化を目指しています。

カテゴリ	主な質問・意見	回答
町の取組	教育や子育て、若者への支援を行ってほしい。	当町ではこれまでも子育て支援などの取組を進めており、引き続きこれらの取組や、必要に応じて新たな取組を進めていきます。
	府中町がリーダーシップをとって、近隣自治体で協議会を立ち上げてはどうか。	広島市が中心となって広島広域都市圏を立ち上げており、当町も参画しています。これにより、自治体間で連携した取組を進めているところです。
	第5次総合計画において、市制移行はどのような位置づけになるのか。	市制施行は「地域ブランド力の向上と発信」の取組の一つとして位置付けています。 まちの魅力を向上させることで、「暮らし続けたい」「戻ってきたい」「暮らしてみたい」と評価される地域ブランドの確立を推進するものです。
	災害が起きた時に、住民が生き延びるために町としてどうするつもりか。	災害備蓄品や避難所など物的な面での整備を行っているほか、災害対応を行う部署を設置して体制面での強化も図っています。 防災は行政の非常に重要な施策分野のひとつであり、計画的に事業推進を行っています。
	今後の成長に向けた具体的な取組はあるのか。それは町のままではできないのか。	今後に向けては、向洋駅周辺の区画整理事業や、揚倉山健康運動公園・府中南公民館の再整備などの取組を行っています。 これらは町でも実施できるものではありませんが、市制施行と取組のPRを連携して進めるなど、相乗して効果を高めることが期待できます。
	企業を誘致する場所はあるのか。	企業でもサテライトオフィスなど、必ずしも大きな場所を必要としない業種もあり、向洋駅周辺の区画整理区域などで、そういった場所ができる可能性はあると考えています。

カテゴリ	主な質問・意見	回答
ブランド・アピール	市になってどのようにアピールしていくのか。	今回市制を施行する場合、令和になって初めて市が誕生することになり、大きなアピールポイントになると考えています。 既に多くのマスコミで取り上げられており、情報発信量の増加を当町の魅力発信につなげていきたいと考えています。
	町のままではアピールができないのか。	現状でも様々なアピール（PRアニメ、PR大使など）を行っていますが、更なるアピールの向上を目指すものです。
	今のアピールポイント（住みやすいまちなど）を維持できるのか。	これまでの取組をやめるわけではありませんので、今のアピールポイントが損なわれることは無いと考えています。
	ブランドのために2億円もかけるのか。	市制施行は法令上の要件があり、全国で当町のみが可能な取組となっています。当町だけの強みとして大きなアピールポイント・ブランド力になり、将来に向けた投資として決して無駄なものではないと考えています。
	「人口日本一の町」の方がアピール・ブランドになるのではないのか。	「人口日本一の町」もアピールポイントではありますが、既に人口が減少傾向であることや、人口減少により今後日本一でなくなる可能性があることを踏まえると、新たなアピールポイントとして市制施行は有力な選択肢であると考えています。
	市制施行時にブランド力が上がっても、それが維持できるのか。	「令和初の市制施行」というアピールポイントは途中で失われるものではないため、当町の取組や魅力の発信にあたって永続的に使うことができると考えています。
	イメージよりも行政を充実してほしい。	行政サービスの充実は当然重要であるため、引き続き取組を進めていきます。一方で、選ばれるまちとなるためにもイメージは重要であると考えています。
	市制施行からブランド・アピールに、どうつながるのか。 ブランド・アピールから人口減少対策などに、どうつながるのか。	市制施行は法令上の要件があり、全国で当町のみが可能な取組となっています。 当町だけの強みとして大きなアピールポイントになり、当町の認知度や知名度の向上につながり、将来的に人や企業に当町を選んでもらうことにつながると考えられます。

カテゴリ	主な質問・意見	回答
市制施行による 変化	町と市で何が違うのか。扱いに違いがあるのか。	市になると県から移譲を受けて業務の幅が広がることはありますが、基本的に行政の体制自体が変わることはありません。 扱いについては、マスコミ報道で同規模の市と比較して扱いが小さい場合があるほか、市になって国や県の扱いが良くなったとの意見を過去に市制を施行した自治体から聞いています。
	他の市とつながりができて、何ができるようになるのか。	市長会へ加入することにより、市長会が有する多くの情報の共有が可能になります。これにより、より都市的な他自治体の課題共有や情報収集について有利になり、住民サービスの向上や課題解決、施策立案などに役立つことが期待できます。
	行政サービスの変化はあるのか（ごみ収集、税金、鉄道の高架事業など）。 住民向けのサービスが増えることはあるのか。	行政サービスはこれまでどおりであり、基本的には変わりません。
	町内で働く場所が増えたりするのか。	市制施行により直接的に変わるものではありませんが、将来的な企業誘致などにつなげていくための手段であると考えています。
	議員や職員の数が増えて、結果的に税金が上がるのではないか。	議員定数は議会での議決が必要になるため、市制施行を理由に変わることはありません。 また、行政の事務も大きくは変わらないため、市制施行を理由とした職員の増員も不要と考えています。
	大きく変わらないのであれば、今のままで良いのではないか。	大きな変化があるものではありませんが、今後の人口減少などの課題解決に向けて、今からできる取組の一つであると考えています。

カテゴリ	主な質問・意見	回答
メリット・デメリット	メリットについて具体的に示してほしい。	市制施行のメリットとしては、 ○人口減少など当町の課題解決に向け、まちのイメージや魅力を高め、発信することで人や企業を呼び込み、将来的な地域の発展・成長や、にぎわいの創出につながっていくこと ○町として市制施行が可能な唯一の自治体であり、注目度が高いことから、全国的にアピールができる絶好のチャンスであること ○町村会から市長会へ移行することで、他の市とのつながりや連携が強化され、情報収集力が向上し、施策立案や事業展開のほか、職員の意識や能力の向上につながる ○住民が地域について考えるきっかけとなり、地域への愛着や誇りの向上につながる ○自治体としての発言力、影響力、存在感が高まり、情報発信や行政運営などにおいて有利になること ○先進自治体からの聞き取りにて、「住所」の記載が簡単になったという声が多かったこと といったものが挙げられます。
	デメリットについて具体的に示してほしい。	行政において移行のコストがかかることや、住民に一部で住所変更の手続きが発生することが挙げられます。 住所変更の手続きについては、個別具体的な項目ごとに、詳細に確認して改めてお示しします。
	メリットやデメリットを根拠のあるデータで示してほしい。	市制施行の大きな目的は自治体のイメージアップや認知度の向上であり、企業の売上のように明確な数値の算出は難しい部分がありますが、市制を施行した他の自治体からは、企業や店舗の進出、宅地開発、人口の増加があったなどの話を聞いており、いずれの自治体からも「市になって良かった」「市になった方が良い」と聞いています。 今後の人口減少などを見据え、将来的に当町が選ばれることにつながるよう、今できることから取り組んでいきたいと考えています。

カテゴリ	主な質問・意見	回答
メリット・デメリット	府中市にはなれないのに、府中町の名前を変えて何のメリットになるのか。	名称が変わることについては人により捉え方は異なり、一概にメリット・デメリットとは言えないと考えています。 名称については、アンケートで広くご意見をお伺いしたうえで、審議会や議会で検討を行います。
	メリットが少ないのになぜ行う必要があるのか。	直ちに効果を実感することが難しいものもありますが、長期的なまちの発展や人口維持につなげていくことができる点で、大きなメリットがあると考えています。
その他	府中の名前を残してほしい。	市の名称については、アンケートで広くご意見をお伺いしたうえで、審議会や議会で検討を行います。
	高等学校３校以上など、県条例の要件を満たしていないのではないか。	最終的には県の判断になりますが、条文上で解釈ができないか、また、場合によっては条例改正の可能性も含め、県と協議を行っています。